



2025年11月21日

各 位

会 社 名 株式会社オルトプラス

代表者名 代表取締役

石 井 武

(コード番号:3672 東証スタンダード市場)

問 合 せ 先 取締役執行役員

石原 優

管理本部長

(Tel. 050-5306-9094)

(訂正)「資金調達に関する補足説明資料」の一部訂正について

当社は 2025 年 11 月 20 日に公表いたしました「資金調達に関する補足説明資料」の記載事項の一部に訂正 すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所は下線を付して表示してお ります。

記

【訂正前】

P8. 本資金調達による大規模な希薄化及び有利発行

【訂正後】

P8. 本資金調達による大規模な希薄化

以上



資金調達に関する 補足説明資料

詳細は、「第三者割当による第11回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第 12回新株予約権の発行並びに買取契約の締結、定款の一部変更に関するお知ら せ」を参照ください。

> 株式会社オルトプラス 証券コード:3672(東証スタンダード)

> > 2025年11月20日



当社グループは、ゲームというエンターテインメントを通じて、 ユーザーをはじめとして、従業員、株主の皆様、お取引先など、 当社を取り巻く人々の「笑顔」につながる新しい価値観を 創造・提供してまいります。



- 1. 本資金調達の目的と背景
- 2. 本資金調達の概要
- 3. 本資金調達の資金使途
- 4. 本資金調達に関するQ&A

1. 本資金調達の目的と背景



①収益構造改善と持続的成長のための事業基盤強化の必要性

現在の取り組み

課題

収益構造の改善 財務基盤の安定化 国内・海外IP獲得・開発 大型国内IPタイトルのゲーム化権取得(2025年9月期) 自社パブリッシングタイトル拡充 海外ローカライズ版開発・追加受託開発案件推進

今後必要な打ち手



機動的な投資による収益基盤の回復・強化 持続的かつ安定的な事業運営の実現

1. 本資金調達の目的と背景



②マーケティング体制強化・シナジー創出に向けたM&A・資本業務提携

- ・モバイルゲーム市場は競争激化
- 背景・タイトル成功にはリリース後のマーケティング戦略が重要
 - ・単発広告ではなくブランド価値を高める共創パートナーが必要

株式会社オカザキホールディングスの株式取得を伴う資本業務提携







マーケティング領域における総合的・戦略的なパートナー

詳細につきましては、2025年11月20日開示の「株式会社オカザキホールディングスとの資本業務提携及び第三者割当増資引受け等による同社株式取得(持分法適用関連会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 本資金調達の目的と背景



③暗号資産の購入・運用を通じた新たな収益源の獲得と事業シナジー創出



中長期的な企業価値の向上と財務基盤の強化へ

当社は、暗号資産が内包する価格変動リスク、流動性リスク、不正アクセスリスク等に十分配慮し、分散投資、段階的取得、 セキュリティ確保、監査法人・弁護士との連携等によるリスク管理体制を構築した上で、本事業を健全に運営してまいります。



- 1. 本資金調達の目的と背景
- 2. 本資金調達の概要
- 3. 本資金調達の資金使途
- 4. 本資金調達に関するQ&A

2. 本資金調達の概要



	第11回新株予約権	第12回新株予約権	合計	
割当予定先(第三者割当)	EVO FUND	G Future Fund 1 号投資事業有限責任組合 (以下「Gファンド」) 石井 武氏 岡﨑 太輔氏		
割当潜在発行株数 (普通株式)	70, 000, 000株	Gファンド 92,000,000株 石井氏 23,000,000株 岡崎氏 15,000,000株	200, 000, 000株	
行使価額の総額	41.3億円	70. 2億円	111.5億円	
希薄化率	-	-	296. 9%	
行使価額 (1株あたり)	59円	54円	_	
発行決議日	2025\$			
定時株主総会	2025\$			
発行・割当日	2025年12月26日			
行使期間	2025年12月29日~2027年6月29日	2025年12月29日~2030年12月30日		
その他	譲渡の際は、当社の承認が必要 当社はいつでも取得可能 (11取引日前の事前通知が必要)			

2. 本資金調達の概要



本資金調達は、2025年12月25日開催予定の当社定時株主総会において、本資金調達による大規模な希薄化について承認されることを条件としております。なお、その他にも本資金調達に伴って、以下の内容を株主総会に付議することを決議しております。

- 事業目的の追加(暗号資産の投資及び運用等)
- ・本資金調達による大規模な希薄化
- ・定款の変更 (発行可能株式数の増加 86,000,000株⇒301,420,932株)



- 1. 本資金調達の目的と背景
- 2. 本資金調達の概要
- 3. 本資金調達の資金使途
- 4. 本資金調達に関するQ&A





本資金調達によって調達する資金の額は合計約11,100百万円となる予定であり、調達する資金の具体的な使途については、次のとおり予定しています。

使途		金額(百万円)	支出予定時期
1	M&A資金(オカザキホールディング ス)	892	2026年1月~2027年6月
2	M&A資金(その他)	1, 108	2026年1月~2027年6月
3	暗号資産事業(新規事業)の事業用 資金	9, 100	2026年1月~2030年12月
	合 計 (本資金調達発行諸費用控除後)	11, 100	



- 1. 本資金調達の目的と背景
- 2. 本資金調達の概要
- 3. 本資金調達の資金使途
- 4. 本資金調達に関するQ&A

4. 本資金調達に関するQ&A



質問	回答
調達する資金の使途は何ですか?	下記の目的に充当いたします。 ① M&A資金 (オカザキホールディングス) ② M&A資金 (その他) ③ 暗号資産事業 (新規事業) の事業用資金
今回の資金調達スキームを 選んだ理由は何ですか?	本資金調達は、当社がEVO FUNDに対しMSワラントである第11回新株予約権並びにGファンド、石井氏及び岡崎氏に対し固定ワラントであるものの当社取締役会の決議により行使価額を修正することのできる第12回新株予約権を割り当て、割当予定先による本新株予約権の行使に伴って当社の資本が増加する仕組みとなっております。当社は、今回の資金調達に際し、多様な資金調達手段を検討し、総合的に勘案した結果、資金調達の確実性と市場への影響のバランスを考慮し、確実な資金調達を目的とする第11回新株予約権(MSワラント)と、市場環境に応じた柔軟な資本政策を可能とする第12回新株予約権(当社の選択により行使価額の修正が可能な固定ワラント)の両者を組み合わせることで、短期的な資金需要への対応と中長期的な資本基盤の強化を両立させることを目的としております。
割当先が行使により取得した株式を継続保有する可能性はありますか?	EVO FUNDは、純投資を目的としており、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を原則として長期間保有する意思を有しておらず、出資者に対する運用責任を遂行する立場から、保有先の株価推移により適宜判断の上、本新株予約権の行使により交付を受けることとなる当社普通株式を、基本的に市場内で売却しますが、売却時は常にマーケットへの影響を勘案する方針である旨を口頭にて確認しております。 第12回新株予約権の行使により取得する当社株式について、当社の資本業務提携先であるGファンドは中長期保有の方針である旨を口頭で確認しております。また、資本業務提携先の代表取締役である岡崎氏、並びに当社取締役である石井氏は、長期保有の方針である旨をメールで確認しております。権利行使を行うタイミングについては、当社の資金需要に応じて権利行使を行う方針であること、また、本新株予約権を割当後短期的な期間内に第三者に譲渡することはない方針です。





質問	回答
本スキームの特徴は何です か?	新株予約権の行使による資金調達で、当初より行使価格及び行使により発行される対象株式数が固定されていることにより、資金調達の最大額が固定されております。
期間内に行使が完了しない 可能性はありますか?	本新株予約権の設計上、割当予定先による行使を義務付ける条項は定められていませんが、EVO FUNDが割当先である第11回新株予約権ついては、当社による買取の条項が付されているため、両割当予定先による本新株予約権の行使が期待され、その観点から、一定の確度を持って資金調達が進行することが期待できます。また第12回新株予約権の割当先であるGファンド、石井氏並びに岡崎氏においては、当社との業務提携契約に基づいた中長期の当社への投資が予定されており、約5年間にわたって段階的に行使される予定です。
希薄化の規模はどの程度で すか?	[296.9]%(2025年11月19日時点での当社普通株式発行済株式総数に対する比率です。なお、本新株予約権の目的である当社普通株式数は合計200,000,000株で固定されており、株価動向にかかわらず、最大交付株式数が限定されております。そのため、希薄化率が当初予定より増加することはありません。
株式はいつ発行されます か?	第11回新株予約権に関しては、行使期間である2025年12月29日~2027年6月29日の間に、段階的に発行される予定です。行使にあたっては、割当予定先の裁量で、株価に対する一時的な影響を抑制しつつタイミングと数量が随時決定されます。 第12回新株予約権に関しては、行使期間である2025年12月29日~2030年12月30日の間に、当社資金需要に応じて発行される予定です。

本資料の取り扱いについて

本発表に於いて提供される資料及び情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在に於ける見込み、予測及びリスクを伴なう想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界及び市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行なう義務を負うものではありません。

埃領あるいるセカーを増やする